



PRESS RELEASE
21 November 2007

経済統合 – 改革への新たな道: 2007年の日本のビジネス環境に関する EBC 報告書

2007年11月21日 – 在日欧州ビジネス協会（EBC）は、本日、「経済統合、改革への新たな道」と題した「日本のビジネス環境」に関する年次報告書を公表した。EBCは、世界第2位と第3位の経済間にあるすべての貿易障壁を緩和するための包括的「経済統合協定」（EIA）に関する協議を始めるよう、日本とEUに強く促している。

経済協定への呼びかけは、日本政府が規制改革の方向性と勢いを見失っていることから持ち上がったものである。最近の政治的混乱と改革疲れという全体的雰囲気、小泉内閣と安倍内閣とが着手した多くの野心的で重要な改革と外国直接投資を立ち往生させている。医療や金融サービスなどの分野における幅広い改革の必要にコンセンサスがあるにもかかわらず、これまでの改革は、明確なビジョンを与えるというよりもむしろ、国内の産業と政府に以前の弱点の是正対策であったとEBCは考えている。

EBC 会長、リチャード・コラスは次のように強調する。「安倍首相が構造改革を続けることを誓約し、福田首相が改革継続を強調しているものの、輸入の浸透率と GPD 比国内向け外国直接投資ストックは OECD 諸国の中でも最低レベルにあり、この状況を改善するための具体的計画をいまだに示されていない。EU と共に歩めば、日本は、他の貿易相手国が最終的に従うことになる、事実上のグローバル・スタンダードの創造に積極的な役割を担うことができる。そうすることによって、日本は、これまでに講じてきたようなグローバリゼーションに対する守りの手法ではなく、より積極的な前向きの経済改革を講じることができる。」

EBC は、EU 地域内の物、サービス、資本および人の自由な流れを日本にも拡大することによって日欧単一市場を構築するよう、強く促している。協定には製品規格の相互認証、サービス業界に関する原則の相互容認、および、競争、調達、IPR および環境に関する共通の規則の相互受け入れが含まれる。合わせて 40% のグローバル GDP を占める世界第 2 位の EU と第 3 位の日本が経済統合協定を組めば、二カ国間の貿易促進だけでなく、総括的な多国間協定にも有利に働くであろう。

報告書は 31 章からなり、産業界の各分野が年間を通して達成した法規の策定と進捗を図っている。報告書は各分野の更なる具体的な改革提言勧告が盛り込まれており、欧州との経済統合協定に関する展望を取り上げた 1 節も盛り込まれている。

EBCについて:

欧州ビジネス協会（EBC）は、18 カ国からなる欧州商工会議所および駐日経済団体の貿易政策を司る機関です。1972 年に設立された当協会は、駐日欧州企業の貿易と投資環境の改善のために努力しています。EBC は現在、欧州商工会議所に所属する 3,000 を超える企業、個人会員の代表をいたしております。このうち、約 350 社の企業は当協会の 29 の産業別委員会に直接参加していません。

詳しくは、以下にお問合せください。

エドバーク・ヤコブ、ポリシーディレクター

電話：03-3263-6222 電子メール：ebc@gol.com